

県政ネットワーク

Web <http://tadamitu.com>
E-mail tadamitu@sweet.ocn.ne.jp

県政ネットワーク発行者
発行人 田中ただみつ
所在地 〒633-2166
宇陀市大字陀迫間 51-3
電話 0745-83-1188
FAX 0745-83-3272

令和3年11月議会報告

昨年（令和3年）11月議会において12月8日、一般質問を行いました。今回は身近な宇陀地域にかかわる事柄を一般質問しましたので、その報告をお届けします。6月議会での代表質問は、奈良県全体の話題でしたので報告を省略します。

地域デジタル化

国においては、「デジタル田園都市国家構想」が打ち出され、今後は、地方においても、生活の様々な分野でデジタル化の取り組みが進められようとしており、それを担うスキルを身につけた人材の育成が大きな課題となっています。

公共交通、教育や医療・福祉の分野でも利用者目線の取組が求められています。

特に過疎化が進む中山間地域では、住民の利便性の確保や地域活性化は喫緊の課題です。そのためには、住民の足となる公共交通の充実や、医療と介護の連携を進めていかねばなりません。また、若者が生まれ育った場所で大都市並みに仕事ができ、収入が得られ、子供を産み育てて幸せに暮らせるような地域の魅力を高める環境整備が必要で、それがひいては地域活性化にも繋がるものと考えております。

そこで、知事にお伺いします。

県民の利便性向上を図るため、今後、県は行政と県民をつなぐデジタル化をどのように進めていくのか、知事の所見をお伺いします。



知事答弁

行政サービスのユーザーである住民の目線で、利便性の向上や困りごとの解決が図られる仕組みを作っていくことが重要だと考えます。

そのために、いくつかのポイントとなる点を申し上げますと、これまでは、個々の組織や業務ごとにそれぞれ独立してITの導入が進められてきましたが、今後は、システムをできる限り共通化して、情報やデータを利用する際に、地域の住民一人ひとりが最適化されたサービスを同じように受けられるよ

うにすることが重要ではないかと考えます。

また、その際、県だけでなく、市町村、さらには病院や教育機関、交通、金融機関など「準公共分野」といわれるような組織においても同じ便益が受けられるようにすることが、地域デジタル化の大きな、また、重要な視点だと思っております。

県としては、こうした住民目線のデジタル化を目標に、奈良しかないデジタル原則を定め、来年3月末までに「(仮称)奈良デジタル戦略」を策定し、市町村や「準公共分野」の関係者とよく連携をしながら、住民の利便性の向上や困りごとの解決、奈良県の経済の活性化などにチャレンジしていきたいと考えているところです。

自治会活動への支援

地元宇陀市においても、高齢化率は40%を超え(42.3%・65歳以上人口・R3.10.1推計人口)自治会長の皆さんからは、自治会行事への参加者の減少と自治会役員のなり手が見つからないことに悩まれている声を多く聞きます。

今後、どの地域も一層の少子高齢化、核家族化が進み、単身世帯が増加する中で、高齢者の孤独死や、子育て世帯の孤立化、児童虐待などが懸念されます。また、災害や犯罪から身を守るなど、まず地域住民が共同して、高齢者や子どもの見守り、防災・防犯といった観点からの取り組みを行う必要があることから、地域における自治会の重要性はますます高まっています。

そこで知事にお伺いします。

地域を活性化し、持続可能な地域づくりを進めるためには、その中心的な役割を担う自治会の活動の活性化を図ることが重要と考えますが、知事の考えをお伺いします。

知事答弁

このような状況のもと、本県においては、令和元年度より自治会担当の課長級の専任職員を配置することにいたしました。市町村や自治会長等と自治会活動の現状や課題について、県の方から出向いて意見交換を行うなど、連携を進めて頂いているところです。

また、地域の安全・安心にとって特に重要な防災・防犯については、自主防犯・防災リーダー研修の実施や、安全・安心まちづくりアドバイザーの派遣、自主防災訓練への支援など、県が直接、人材育成や活動支援も行っています。

これらの取組と合わせて、自治連合会への未加盟市町村に対して加盟を働きかけ現在12市すべてを含む20市町村の加盟となり、連携の強化に繋がった実績がございます。

今後、各地域で進む高齢化の中で、地域の活性化



を図るために、自治会がNPOや社会福祉協議会など、多様な団体と連携することも大切なことです。

現在、県自治連合会と私との間では、最低年1回は意見交換会を行い、自治会の活動をどのように発展させるのかについて議論を行うようになりました。各市町村・県自治連合会と県が力を合わせて、自治会活動を活発化できるように、積極的に考え、またご支援してまいりたいと考えているところです。

市町村の財政健全化

先日、新聞報道で、10月に奈良県は宇陀市、平群町、河合町と「財政健全化の推進に関する覚書」を締結し、覚書を締結した団体に対して、今後県から財政支援を実施する、という記事が掲載されておりました。

宇陀市では、「オール宇陀」で持続可能な強い宇陀市をめざし、「宇陀市行政改革大綱」を策定し、財政改善に向けた取り組みを進めておられます。しかし、市町村自身の業務の効率化・合理化など歳出の抑制による努力はもちろんのこと、重症警報団体の財政健全化を後押しいただくためには、それに加え、県の積極的な支援も必要だと考えます。

そこで、知事にお伺いします。県は、重症警報を発令した団体の財政健全化に向けて、これまでどのように取り組まれ、また、今後どのような支援を実施していくのか、お伺いします。

知事答弁

昨年度、県は市町村の財政健全化に向けた取組を一層進めるため、経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率、基金残高割合の4つの財政指標のうち、複数の指標でワースト5位以内に入っている奈良市、五條市、宇陀市、平群町、河合町に対して、「重症警報」を発令しました。そして、各市町の課題を抽出した財政カルテを作成し、財政改善に取り組むこととしました。

県が直接支援する措置も盛り込みます。重症警報団体が、経常収支比率を5年間で5ポイント以上改善する財政健全化計画を策定し、各団体の議会の承認等を経て、今年度内に公表する場合には、協定を締結した上で、県から財政支援を実施することとし

『県議会報告』

教育長答弁



国のGIGAスクール構想の実現に向け、教育研究所では、昨年度に教育情報化推進部を設け、教員のICT活用指導力の向上に取り組んできました。全教職員がICTを活用して質の高い授業が行えることを目指し、昨年10月から実施しているオンライン研修「先生応援プログラム」の受講者は、既に6千人を超えています。

今年度公表された文部科学省の「令和2年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」によると、前年度の調査と比較して、「授業中にICTを活用して指導する能力」は全国46位から12位に、「知識や態度について指導する能力」は全国45位から15位に、「教材研究などにICTを活用する能力」は全国45位から16位となるなど、本県の教員のICT活用指導力は、全ての項目において上昇傾向が見られました。これも議会を通じて何度も励ましていただいた田中議員のおかげと感謝しています。ありがとうございます。

本年度は、ビデオを視聴するオンデマンド型の研修内容の充実、初心者が少人数で基礎・基本を学ぶ研修を新設するなど、教員のニーズに応じた内容も新たに取り入れ、本県教員のICT活用指導力のさらなる向上を図っています。また、令和4年度からの高校でのBYODの導入を見据え、9月から高校教員向けの研修も新設し、ICTを活用した対話型授業の実践研究を行っています。

これからの教員にはICTを活用し、子どもに対する「指導の個別化」と「学習の個性化」を図ることが求められています。今後も、教育研究所教育情報化推進部が中心となり、教員の指導力の向上を含め、ICT教育の充実に尽力してまいります。

県道 都祁名張線 道路改良を 求める要望

宇陀市と奈良市の接続している県道都祁名張線の多田・白石区間の道路改良の計画を復活させていただきたいと要望します。この県道都祁名張線の一部の区間、多田・白石区間は狭く折れ曲がり、車の対向ができない状況になっています。道路改良の要望をお聞きする中で、過去に改良を進めようと努力していただいたが、地元調整が進まず取り残された状態だと聞き及んでいます。よろしくお願ひします。

編集後記 スマホをお使いの支援者皆様へ。私に十分な知識はありませんが、スマホのラインを使って日頃の県政の動きを、ささやかながらお伝えしています。よければ、090-1440-3444が私の携帯番号です。そこへ、ショートメッセージを送ってください。ラインにご招待します。次号は日頃の活動をお届けします。

平成30年3月には、物流上重要な道路を国土交通大臣が指定する重要物流道路制度が創設され、これまで国が管理する国道などの道路が重要物流道路に指定されています。重要物流道路に指定されれば、国から整備に対し重点支援を受けることができます。

私は、以前、荒井知事の政府に対する要望活動に同行したことがあります。このときの要望書には、国道165号などの道路について、重要物流道路への指定要望を入れていただいております。政府への要望活動を継続して行っているところですので。

このように道路整備に関する要望を積極的に継続し、さらには整備促進につながる機運を高めて行くことが必要であると考えているところです。

そこで、県土マネジメント部長にお聞きします。

国道165号の重要物流道路の指定や、宇陀市域の道路整備の充実の実現に向け、地元や市町村が果たすべき役割についてお聞かせください。

県土マネジメント

部長答弁



国道165号は、県東部地域において、名阪国道と並び東西軸となる重要な道路であり、三重県と繋がる幹線道路であるとともに、地域の生活道路の役割も果たしています。

議員お述べの重要物流道路は、平成30年に国土交通大臣が指定する制度として創設されました。

これを受け、本県では、本年7月に『奈良県新広域道路交通計画』を策定し、その計画の中で、国道165号を、県域をまたぎ都市間を結ぶ『広域道路』として位置付けたところです。

観光振興や企業立地、まちづくりといった地域づくりにおいて、道路整備の果たす役割が大きく、その地域づくりを進める地元や市町村の役割は重要でございます。また、道路整備を円滑に進めていく上でも、地元や市町村の機運を高め、用地協力や事業推進といった地域の協力につなげていくことが必要と考えております。

教育のICT化について

社会のデジタル化は猛烈な勢いで進んでいます。教育に関しても、埒外ということはありません。

教員が常に生徒の方を向き、生徒たちが教員のまなざしを常を感じるような授業が行われることは、生徒の理解度を確かめたり、授業の集中度を高めるうえでも有効であると考えます。

この度、ギガスクール構想によって、小中学校でコンピュータ端末が一挙に整備され、義務教育段階の児童生徒が使えるようになりました。奈良県ではいち早くギガスクール構想に着手し、整備に務められたことは先進的で素晴らしいことと評価します。

一方で、過去、この議場において他の議員から指摘をされました、文部科学省の「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」において、「教員のICT活用指導力」に対する評価は、誠に残念ながら、全都道府県のテールエンド付近をさまようさみしい状態でありました。そこで教育長に伺います。

教育のICT化が進むなか、教員のICTを活用した指導力の向上が重要と考えますが、県教育委員会の取り組みと、その成果についてお答えください。

ています。

宇陀市を例にあげますと、これまでに合同勉強会を4回開催し、人件費については、職員数の適正化を、また、投資的経費については、新規事業の選択と集中、年度間の平準化の検討などを進めていくことになりました。歳入面では、滞納整理のスキルアップによる徴収率の向上に努めていくこととしました。

財政健全化計画を策定できる見込みとなった宇陀市、平群町、河合町とは、10月に「財政健全化の推進に関する覚書」を締結し、今年度中の計画策定と財政支援の実施を検討する段階に入っています。

計画を策定した団体には、県が毎年度その進捗状況を把握するとともに、各団体において議会や住民の方々への報告・公表をいただくことにより、計画の確実な達成に努めてまいりたいと考えています。

自席から再発言

この度の宇陀市議会では宇陀市の立場で、政再建について報告され奈良県と協定の締結を行う。宇陀市が発行している起債のすべてを一括返済し、手続きによる経費は奈良県より交付される補助金によって賄う。元金は奈良県から借り直し無利息とする旨の協定が締結され、事務費償還経費が発生するのですが、その費用3530万円は奈良県からの補助金として支援していただけると聞きました

誠にありがたいことで関係者に感謝申し上げます

インフルエンザワクチン

新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が懸念される中ではありますが、この冬に向けてインフルエンザワクチンの需要が高まる可能性があります。

そこで、医療政策局長にお伺いします。

現在、インフルエンザワクチン接種の予約が取れないという声があり、ワクチンの供給不足が生じているのではないかと考えますが、県の対応についてお伺いします。

医療政策局長答弁

例年は11月4週目あたりまでに供給されるのに対し、資材の不足等により、全体的に後ろ倒しとなっています。



シーズンの供給予定量の9割程度までメーカーから出荷が進んでいますが、残りについても、12月3週目あたりまでに出荷されるため、医療機関への供給は1月になる可能性があります。

そこで、定期接種の実施期間を12月末までとしている市町村に対して、国においては、重症化する可能性の高い高齢者等の対象者が1月以降も適切に接種できるよう配慮を呼びかけられており、県でも、市町村に対しその旨を周知しました。

季節性インフルエンザは、例年、これから3月頃にかけてが流行シーズンです。今年も昨年同様、現時点で県内での発生報告はまだありませんが、今後も国の動向に注視し、県民に対し、ワクチンの供給状況が適切に伝わるよう、市町村や医療機関などとの関係者との情報共有を進めていきます。

宇陀市域の道路整備

国道165号については、地域の生活道路だけでなく、奈良県と三重県を結ぶ物流道路でもあります。